



2022年12月28日

各位

会社名 株式会社 E d u L a b
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 広実 学
(コード 4427 東証グロース)
問合せ先 取締役 C F O 川瀬 晴夫
(TEL. 03-6625-7710)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社増進会ホールディングス（以下「増進会ホールディングス」といいます。）及び株式会社 ZE1 について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等
(2022年9月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が 上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社増進会 ホールディングス	その他の 関係会社	3.09	29.89	32.98	—
株式会社 ZE1	その他の 関係会社	29.89	—	29.89	—

2. 親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社等の商号及びその理由

名称	理由
株式会社増進会 ホールディングス	株式会社増進会ホールディングスは、株式会社 ZE1 の完全親会社であり、当社に与える影響が最も大きいと考えられるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社及び増進会ホールディングスは、増進会ホールディングスが、増進会ホールディングスの子会社である株式会社 ZE1 を通じて当社株式を取得することを通じて資本関係を強化し、かかる関係を前提として、当社のガバナンスの強化に向けて互いに協力するとともに、テスト分析・コンサルティング事業、テスト等ライセンス事業（CASEC 等）、AI 事業及びプラットフォーム事業における業務提携を実施することにより、両当事者の企業価値向上及び株主価値向上を図ることを目的として、2022年7月29日に、増進会ホールディングスとの間で、資本業務提携契約を締結しております。同資本業務提携契約の詳細については、2022年7月29日付けの株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約にかかる適時開示をご参照ください。

増進会ホールディングスは、2018年12月に当社への出資を開始して以来、全国学力・学習状況調査事業や AI 事業における共同研究等を通じ、重要なパートナーとして当社との関係性を深めてまいりましたが、同資本業務提携契約の締結に伴い当社株式を取得した結果、当社議決権の 32.98%を保有する筆頭株主となっており、開示対象となる支配株主等に該当することになりました。

また、増進会ホールディングスは、同資本業務提携契約に基づき、当社の企業価値向上及びガバナンス体制の強化を目的として、当社の監査等委員でない取締役2名、当社の監査等委員である取締役1名を指名する権利を有しており、増進会ホールディングスの指名を受け、2022年12月22日開催の第8期定時株主総会において、当社の監査等委員でない取締役に川瀬晴夫、清水仁の2氏、当社の監査等委員である取締役に泉谷智がそれぞれ選任されております。但し、これらの取締役にについては、増進会ホールディングスでの勤務経験がなく、また同社の役員又は従業員を兼務していません。更に、当社は、当社子会社の株式会社教育測定研究所（以下「教育測定研究所」といいます。）において、社外取締役として増進会ホールディングスより加藤久和を受け入れております。加藤久和に関する詳細は後述の役員の兼務状況をご参照ください。

当社は、増進会ホールディングスと資本業務提携契約を締結しておりますが、取締役の選任においては、増進会ホールディングスと人的関係性がなく、当社の取締役選定基準を充たした者を、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定しており、当社取締役会において、上記の選任プロセスを経て選任された取締役により独自の経営判断および業務執行を行っております。また、上記のとおり増進会ホールディングスより加藤久和が教育測定研究所の社外取締役に就任しておりますが、同社の取締役の半数に至る状況ではなく、同社においても独自の経営判断が行える状況にあることから、子会社を含めた当社の経営の独立性は確保されていると認識しております。ガバナンス体制の在り方については、引き続き同社と協議を続けてまいります。

(役員 の 兼務 状況)

(2022 年 12 月 23 日 付 け)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
株式会社教育測定研究所 社外取締役	加藤 久和	株式会社増進会ホールディングス 取締役 株式会社Z会 専務取締役	同氏の持つ教育分野の知見や中期的な事業計画の立案・推進力を活かし、同社とのシナジー実現を加速化するため。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2022 年 9 月 30 日現在では支配株主等との重要な取引に関する事項はありません。なお、2022 年 10 月 17 日付けで開示いたしました通り、「令和 5 年度全国学力・学習状況調査」に関する委託事業（小学校事業）につきまして、当社子会社の教育測定研究所は増進会ホールディングス子会社の株式会社Z会（以下「Z会」という。）の再委託機関として入札に参加しており、当該事業をZ会が落札したことにより、当社の 2023 年 9 月期における連結業績に売上高として 7 億円程度を計上する見込みです。今後も、資本業務提携契約に基づき、増進会ホールディングスとの協業を進めてまいります。

以 上